



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 地籍調査に関する事業計画の決定（土地対策課）…………… 1
- 土地改良区の清算人の退任の届出（村づくり計画課）…………… 1
- 県営土地改良事業に係る換地計画の決定（村づくり計画課）…………… 2
- 歳入の収納の事務の委託（森林管理課）…………… 2
- 沖縄県立博物館・美術館の観覧料の承認（文化振興課）…………… 2

公 告

- 開発行為に関する工事の完了・3件（建築指導課）…………… 3
- 特定調達契約に係る落札者の決定・5件（下水道事務所）…………… 4
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（教育庁教育支援課）…………… 5
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（教育庁教育支援課）…………… 6

公安委員会事項

- 沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例の規定による安全対策優良海域レジャー提供業者の指定…………… 8

告 示

沖縄県告示第240号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第6条の3第2項の規定により、平成30年度地籍調査の事業計画を次のとおり定める。

平成30年 5月18日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 調査を行う者の名称 那覇市
- 2 調査地域 那覇市（字宇栄原、宇栄原4丁目、宇栄原5丁目及び宇栄原6丁目並びに識名1丁目、長田1丁目及び字寄宮並びに曙1丁目、曙2丁目、港町1丁目及び港町2丁目）
- 3 調査期間 平成30年5月18日から平成31年3月31日まで

沖縄県告示第241号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第68条第4項において準用する同法第18条第16項の規定により、次のとおり南大東村新東土地改良区から清算人が退任した旨の届出があった。

平成30年 5月18日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

氏名	住所
上原豊三郎	南大東村字新東412番地
山下佳和	南大東村字新東168番地
大城典一	南大東村字新東363番地

垣花恵忠	南大東村字在所208番地
平安山正治	南大東村字新東343番地

沖縄県告示第242号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第1項の規定により、読谷村読谷中部地区県営農地整備事業に係る換地計画を定めた。

なお、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成30年5月18日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 縦覧に供する書類 換地計画書の写し
- 縦覧に供する期間 平成30年5月18日から同年6月14日まで
- 縦覧に供する場所 読谷村役場
- その他 この告示に係る換地計画（以下「換地計画」という。）の決定に対して不服がある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に審査請求をすることができる。
また、換地計画の決定については、上記の審査請求のほか、換地計画の決定があったこと（審査請求をした場合にあつては、当該審査請求に対する裁決があったこと）を知った日の翌日から起算して6か月以内に、沖縄県を被告として、換地計画の取消しの訴えを提起することができる。

沖縄県告示第243号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の収納の事務を委託した。

平成30年5月18日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 委託した収納事務 林業・木材産業改善資金貸付金に係る滞納元金の収納事務
- 受託者の名称及び所在地
 - 名称 株式会社沖縄債権回収サービス
 - 所在地 那覇市西1丁目19番7号
- 委託期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

沖縄県告示第244号

沖縄県立博物館・美術館の設置及び管理に関する条例（平成18年沖縄県条例第72号）第11条第5項の規定により、次のとおり沖縄県立博物館・美術館の観覧料を承認した。

平成30年5月18日

沖縄県文化観光スポーツ部長 嘉 手 莉 孝 夫

- 施設の名称 沖縄県立博物館・美術館
- 指定管理者 一般財団法人沖縄美ら島財団 本部町字石川888番地
- 観覧料を承認した期間 平成30年7月11日から同年9月2日まで
- 観覧料の額
平成30年度美術館企画展「追悼水木しげる ゲゲゲの人生展」

区分		観覧料の額（1人につき）	
		個人の場合	団体の場合
美術館施設	一般	1,100円	880円
	大学生及び高校生	900円	720円

	中学生及び小学生	600円	480円
--	----------	------	------

- 備考 1 「一般」とは、「大学生及び高校生」及び「中学生及び小学生」のいずれにも該当しない者（小学校就学の始期に達するまでの者を除く。）をいう。
- 2 「大学生及び高校生」とは、大学の学生及び高等学校の生徒その他これらに準ずる者をいう。
- 3 「中学生及び小学生」とは、中学校の生徒及び小学校の児童その他これらに準ずる者をいう。
- 4 「団体の場合」とは、20人以上の団体の観覧する場合及び教育委員会規則で定める場合をいう。

公 告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成30年 5月18日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成28年 2月29日 沖縄県指令土第136号、平成30年 3月 9日 沖縄県指令土第183号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 うるま市字兼箇段1201番ほか13筆（1工区）
- 3 公共施設の種類、位置及び区域
 - (1) 種類 下水道、防火水槽及び緑地
 - (2) 位置及び区域 次の図のとおり
（「次の図」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県土木建築部建築指導課において縦覧に供する。）
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 うるま市みどり町一丁目1番1号 うるま市長 島袋俊夫
- 5 検査済証番号 平成30年 4月26日 第4476号
- 6 工事完了年月日 平成30年 4月13日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成30年 5月18日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成29年 3月27日 沖縄県指令土第246号、平成30年 2月19日 沖縄県指令土第110号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 浦添市字小湾19番ほか23筆
- 3 公共施設の種類、位置及び区域
 - (1) 種類 防火水槽
 - (2) 位置及び区域 次の図のとおり
（「次の図」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県土木建築部建築指導課において縦覧に供する。）
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 宜野湾市大山二丁目3番7号 球陽生コンクリート株式会社
代表取締役 金城廣敏
- 5 検査済証番号 平成30年 5月 1日 第4481号
- 6 工事完了年月日 平成30年 4月 8日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成30年 5月18日

沖繩県知事 翁 長 雄 志

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成29年4月14日 沖繩県指令土第311号、平成29年5月29日 沖繩県指令土第439号(変更)
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 与那原町字板良敷仲西当原613番3ほか21筆
- 3 公共施設の種類、位置及び区域
 - (1) 種類 防火水槽
 - (2) 位置及び区域 次の図のとおり
(「次の図」は、省略し、その図面及び関係書類を沖繩県土木建築部建築指導課において縦覧に供する。)
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 宜野湾市大山七丁目2番10号 株式会社サンエー 代表取締役社長 上地哲誠
- 5 検査済証番号 平成30年5月1日 第4482号
- 6 工事完了年月日 平成30年4月23日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成30年5月18日

沖繩県下水道事務所長 田 仲 康 之

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 次亜塩素酸ナトリウム 1,021,000リットル(予定)
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖繩県下水道事務所 宜野湾市伊佐三丁目12番1号
- 3 落札者を決定した日 平成30年4月3日
- 4 落札者の名称及び所在地 昭和化学工業株式会社 うるま市字昆布1455番地
- 5 落札金額 48円60銭(単価契約)
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成30年2月20日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成30年5月18日

沖繩県下水道事務所長 田 仲 康 之

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 ポリ硫酸第二鉄 1,703,000キログラム(予定)
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖繩県下水道事務所 宜野湾市伊佐三丁目12番1号
- 3 落札者を決定した日 平成30年4月3日
- 4 落札者の名称及び所在地 株式会社琉球テクノ産業 宜野湾市真志喜三丁目14番14号
- 5 落札金額 42円12銭(単価契約)
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成30年2月20日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成30年5月18日

沖繩県下水道事務所長 田 仲 康 之

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 高分子凝集剤(脱水用) 102,900キログラム(予定)
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖繩県下水道事務所 宜野湾市伊佐三丁目12番1号
- 3 落札者を決定した日 平成30年4月4日
- 4 落札者の名称及び所在地 沖繩塩元売株式会社 那覇市港町3丁目2番32号
- 5 落札金額 830円52銭(単価契約)

- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成30年2月20日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成30年5月18日

沖縄県下水道事務所長 田 仲 康 之

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 高分子凝集剤（脱水用） 31,200キログラム（予定）
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県下水道事務所 宜野湾市伊佐三丁目12番1号
- 3 落札者を決定した日 平成30年4月4日
- 4 落札者の名称及び所在地 高千穂産業株式会社 浦添市牧港五丁目7番2号
- 5 落札金額 824円04銭（単価契約）
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成30年2月20日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成30年5月18日

沖縄県下水道事務所長 田 仲 康 之

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 消化ガス発電設備消耗品 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県下水道事務所 宜野湾市伊佐三丁目12番1号
- 3 落札者を決定した日 平成30年4月6日
- 4 落札者の名称及び所在地 ヤンマー沖縄株式会社 宜野湾市大山七丁目11番12号
- 5 落札金額 55,080,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成30年2月20日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成30年5月18日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 調達する物品等の種類 教育用コンピュータ及びアプリケーションソフトの賃貸借（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
 - (1) 営業年数が平成30年4月1日現在において3年以上であること。
 - (2) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - (3) 従業員の数が5人以上であること。
 - (4) 電気通信機器類等（電気通信機器類、OA機器類及びアプリケーションソフト類をいう。以下同じ。）の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有していること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書

- イ 法人にあつては、登記事項証明書
ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近2年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
カ 電気通信機器類等の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
- (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先
ア 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段 イの場所で配付又は沖縄県教育委員会ホームページから様式をダウンロードすること。
イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県教育庁教育支援課 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2711
- (3) 申請書等の受付期間 平成30年5月18日（金曜日）から同月29日（火曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。なお、受付期間の終了後も随時受け付けるが、この場合には入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
ア 言語 日本語
イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から平成32年3月31日（火曜日）までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅延なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
- (1) 商号又は名称
(2) 住所又は所在地
(3) 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）
(4) 使用印鑑
(5) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
(6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
(1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
(2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する教育用コンピュータ及びアプリケーションソフトの賃貸借に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成30年5月18日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 教育用コンピュータ及びアプリケーションソフト（以下「機器等」という。）の賃貸借（設置及び設定業務を含む。以下同じ。） 一式
(2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
(3) 納入の期限 入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入の場所 入札説明書及び仕様書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
 - ア 以下のいずれかに該当する者
 - (ア) 平成30年5月18日付け沖縄県公報定期第4643号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による機器等の賃貸借に係る入札参加資格を有すると認められた者
 - (イ) 平成29年7月14日付け沖縄県公報定期第4560号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による機器等の賃貸借に係る入札参加資格を有すると認められた者
 - (ウ) 平成28年7月26日付け沖縄県公報定期第4464号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による機器等の賃貸借に係る入札参加資格を有すると認められた者
 - イ 機器等の設置、設定業務及び障害対応業務体制証明書を平成30年6月7日（木曜日）午後5時までに3(2)の場所に提出し、機器等の設置及び設定を円滑に行うことのできることを並びに当該機器等に障害が発生した場合において、沖縄本島内にある場合は1日以内に、沖縄本島以外にある場合は2日以内に技術者を派遣して対応することができることを証明した者
 - ウ 納入しようとする機器等の機能等証明書を平成30年6月7日（木曜日）午後5時までに3(2)の場所に提出し、当該機器等を納入することができることを証明した者
 - (2) 資格に関する文書を手入するための手段 3(2)の場所で配付又は沖縄県教育委員会のホームページから様式をダウンロードすること。
- 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
 - (1) 時期 平成30年5月18日（金曜日）から同月29日（火曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 場所 沖縄県教育庁教育支援課 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2711
 - 4 契約条項を示す期間及び場所
 - (1) 期間 平成30年5月18日（金曜日）から同年6月7日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 場所 3(2)の場所
 - 5 入札執行の日時及び場所
 - (1) 日時 平成30年6月28日（木曜日）午前10時
 - (2) 場所 沖縄県庁13階第5会議室
 - 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を5(1)の日時までに3(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
 - (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書面を提出する場合
 - 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
 - (1) 入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があった入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
 - 8 入札説明書及び仕様書の交付
 - (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成30年5月18日（金曜日）から同年6月7日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで

- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する方法 3(2)の場所で交付又は沖縄県教育委員会のホームページから入手すること。
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県教育庁教育支援課
- (2) 所在地 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 11 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨
- 12 その他必要な事項
- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
- ア 期限 平成30年6月27日(水曜日)午後5時
- イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県教育庁教育支援課に提出すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所
- ア 日時 平成30年5月25日(金曜日)午後2時
- イ 場所 沖縄県庁13階第3会議室
- (4) 最低制限価格 設定しない。
- (5) その他 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
- (1) ARTICLES AND QUANTITY TO BE LEASED
Lease of computers for students including sets of application software 1 set
- (2) DELIVERY DUE DATE
Will be specified on our explanatory pamphlet.
- (3) PRE-BID MEETING
Date and Time: May 25, 2018(Friday) 2:00 p.m.
Place: Okinawa Prefectural Government Building 13th floor, The Third Meeting Room
- (4) BID OPENING
Date and Time: June 28, 2018(Thursday) 10:00 a.m.
Place: Okinawa Prefectural Government Building 13th floor, The Fifth Meeting Room
- (5) POINT OF CONTACT
Education Support Division, Okinawa Prefectural Board of Education,
1-2-2 Izumizaki, Naha-city, Okinawa 900-8571 Japan
Telephone 098-866-2711

公安委員会事項

沖縄県公安委員会告示第101号

沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例(平成5年沖縄県条例第29号)第18条第1項の規定により、安全対策優良海域レジャー提供業者を次のとおり指定したので、同条第6項の規定により告示する。

平成30年5月18日

沖縄県公安委員会

業種	事業所名	業者名	指定期間
海水浴場	フサキリゾートヴィレッジ	アイランド株式会社 (代表取締役) 山本俊祐	平成29年6月8日から 平成30年6月7日まで
	エメラルドビーチ	一般財団法人沖縄美ら島財団 (国営公園管理部部長) 西銘宜孝	平成29年9月30日から 平成30年9月29日まで
	ANAインターコンチネンタル万座ビーチリゾート	ザ・ホテルエ・グループ万座株式会社 (代表取締役) 阿久澤剛樹、原田千明	平成29年11月17日から 平成30年11月16日まで
	伊計ビーチ	伊計島総合開発株式会社 (代表取締役) 平正盛	平成29年12月2日から 平成30年12月1日まで
	恩納海浜公園ナビービーチ	有限会社ナビー (代表取締役) 銘苅宗政	平成29年12月20日から 平成30年12月19日まで
プレジャーボート提供業	株式会社マレア・クリエイト	株式会社マレア・クリエイト (代表取締役) 鳥居敏	平成29年6月8日から 平成30年6月7日まで
	フサキリゾートヴィレッジ	アイランド株式会社 (代表取締役) 山本俊祐	同上
	有限会社NEWS	有限会社NEWS (代表取締役) 万田寿也	平成29年6月16日から 平成30年6月15日まで
	合同会社MAREレジャー開発JET CRUISE	合同会社MAREレジャー開発 (代表社員) 那須野優	平成29年7月7日から 平成30年7月6日まで
	セブンシーズ	セブンシーズ (代表) 春川淳	平成29年7月13日から 平成30年7月12日まで
	有限会社アイランドワークス	有限会社アイランドワークス (代表取締役) 藤井一郎	同上
	有限会社ニライカナイ	有限会社ニライカナイ (代表取締役) 加蘭明宏	平成29年8月2日から 平成30年8月1日まで
	カイザーマリンクラブ	カイザーマリンクラブ (代表) 洲鎌佑弥	平成29年8月10日から 平成30年8月9日まで
	やんばる自然塾	有限会社やんばる自然塾 (代表取締役) 島袋徳和	平成29年9月22日から 平成30年9月21日まで
	マリンレジャー皇	マリンレジャー皇 (代表者) 片山智也	平成29年9月30日から 平成30年9月29日まで
	ディーザパルス沖縄	アーリーワールド株式会社 (代表取締役) 矢野貢	平成29年10月18日から 平成30年10月17日まで
	ANAインターコンチネンタル万座ビーチリゾート	ザ・ホテルエ・グループ万座株式会社 (代表取締役) 阿久澤剛樹、原田千明	平成29年11月17日から 平成30年11月16日まで
	アプリシエイト	アプリシエイト株式会社 (代表取締役) 新垣尚哉	平成29年12月2日から 平成30年12月1日まで
	有限会社ナビー	有限会社ナビー (代表取締役) 銘苅宗政	平成29年12月20日から 平成30年12月19日まで
	イラブルーツアーズ	イラブルーツアーズ (代表者) 久高英治	平成29年12月22日から 平成30年12月21日まで
特定非営利活動法人自然体験学校	特定非営利活動法人自然体験学校 (理事長) 若林伸一	平成30年1月5日から 平成31年1月4日まで	

	シーナサーフ	有限会社ピナクル (代表取締役) 屋宜孝	同上
	ザ・ブセナテラス	ザ・テラスホテルズ株式会社 (代表取締役社長) 國場幸伸	同上
	有限会社Sea World	有限会社Sea World (代表取締役) 嘉手苺武志	平成30年1月19日から 平成31年1月18日まで
	有限会社ダイビングチームうなりざき	有限会社ダイビングチームうなりざき (取締役) 大島佐喜子	同上
	株式会社OPG	株式会社OPG (代表取締役) 大塚健一郎	平成30年2月16日から 平成31年2月15日まで
	YYY CLUB iE R ESORT	株式会社ジョットインターナショナル (代表取締役) 森賀津昭	平成30年3月17日から 平成31年3月16日まで
	株式会社とかしき	株式会社とかしき (代表取締役) 大城秀幸	同上
	株式会社BLUE ZONE	株式会社BLUE ZONE (代表取締役) 柏谷正幸	同上
	有限会社北谷海人の会	有限会社北谷海人の会 (代表取締役) 座喜味盛和	同上
	R I S E石垣島	R I S E石垣島 (代表者) 清水皓	同上
潜水業	パラダイス倶楽部	パラダイス倶楽部 (代表取締役) 高澤俊幸	平成29年5月26日から 平成30年5月25日まで
	有限会社NEWS	有限会社NEWS (代表取締役) 万田寿也	平成29年6月16日から 平成30年6月15日まで
	株式会社マレア・クリエイト	株式会社マレア・クリエイト (代表取締役) 鳥居敏	平成29年7月13日から 平成30年7月12日まで
	有限会社アイランドワークス	有限会社アイランドワークス (代表取締役) 藤井一郎	同上
	株式会社ナギ	株式会社ナギ (代表取締役) 稲村雅司	平成29年7月31日から 平成30年7月30日まで
	マリントリップ沖縄	株式会社うみたび (代表取締役) 高橋達也	平成29年8月2日から 平成30年8月1日まで
	カイザーマリクラブ	カイザーマリクラブ (代表) 洲鎌佑弥	平成29年8月10日から 平成30年8月9日まで
	株式会社アイランド倶楽部	株式会社アイランド倶楽部 (代表取締役) 今日一良	同上
	JAM marine club	有限会社JAM (代表取締役) 新井仁	平成29年8月17日から 平成30年8月16日まで
	HANS ADVENTURE / サザンリーフ沖縄	株式会社HANS ADVENTURE (代表者) 姜漢植	平成29年9月30日から 平成30年9月29日まで
	キラールホエール	キラールホエール (代表者) 久米村治記	同上
有限会社ネイチャートレール	有限会社ネイチャートレール (代表取締役) 横地裕	同上	

アルファダイブ沖縄	アルファダイブ沖縄 (代表者) 武富彰	同上
株式会社オリオンダイバーズ 沖縄	株式会社オリオンダイバーズ沖縄 (代表取締役) 洪基俊	平成29年10月18日から 平成30年10月17日まで
シーラバース沖縄店	シーラバース株式会社 (代表取締役) 佐藤繁	平成29年11月9日から 平成30年11月8日まで
ANAインターコンチネンタル 万座ビーチリゾート	ザ・ホテリア・グループ万座株式会社 (代表取締役) 阿久澤剛樹、原田千明	平成29年11月17日から 平成30年11月16日まで
アイランドブリーズ	有限会社ピナクル (代表取締役) 屋宜孝	同上
アプリシエイト	アプリシエイト株式会社 (代表取締役) 新垣尚哉	平成29年12月2日から 平成30年12月1日まで
m i c 2 1 沖縄那覇店	m i c 2 1 株式会社 (代表取締役) 平山裕章	同上
ダイブサプライ スモールフ イッシュ	ダイブサプライ スモールフィッシュ (代表者) 杉本隆	平成29年12月7日から 平成30年12月6日まで
マリンサービス むるぬーし	マリンサービス むるぬーし (代表者) 宮田仁直	同上
有限会社Sea World	有限会社Sea World (代表取締役) 嘉手苺武志	平成30年1月19日から 平成31年1月18日まで
有限会社ダイビングチームう なりざき	有限会社ダイビングチームうなりざき (取締役) 大島佐喜子	同上
株式会社OPG	株式会社OPG (代表取締役) 大塚健一郎	平成30年2月16日から 平成31年2月15日まで
YYY CLUB i E R ESORT	株式会社ジョットインターナショナル (代表取締役) 森賀津昭	平成30年3月17日から 平成31年3月16日まで
株式会社とかしき	株式会社とかしき (代表取締役) 大城秀幸	同上
株式会社L e i	株式会社L e i (代表取締役) 佐々木勇太	同上
パイレーツマリンクラブ	有限会社ピーエムシーパイレーツマリン クラブ (代表取締役) 中西亮	同上
株式会社BLUE ZONE	株式会社BLUE ZONE (代表取締役) 柏谷正幸	同上
合同会社潜水屋	合同会社潜水屋 (代表社員) 小島純	同上
有限会社北谷海人の会	有限会社北谷海人の会 (代表取締役) 座喜味盛和	同上
株式会社H e a r l y	株式会社H e a r l y (代表取締役) 杉岡明	同上
K o ' a a n d P u P u	株式会社優型梓工業 (代表取締役) 南條優也	同上
ピンクマーリンクラブ	株式会社ハックルベリージャパン	同上

		(代表取締役) 内原靖夫	
	Pro Scuba Team SEALs	Pro Scuba Team SEALs (代表者) 安藤竜也	同上

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印刷所 株式会社 国際印刷 〒901-0147 那覇市宮城1丁目13番9号
---	--